

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 海外連携等推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 岐阜県立森林文化アカデミー 総務課 電話番号：0575-35-2525

E-mail：c21907@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,640千円(前年度予算額：11,195千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,195	2,137	0	0	0	0	0	0	9,058
要求額	7,640	2,137	0	0	0	0	0	0	5,503
決定額	7,640	2,137	0	0	0	0	0	0	5,503

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・県土の82%を占める森林が健全であることは、県民の生活環境と山村地域住民の生活を維持するうえで不可欠である。森林の健全性を維持増進するためには森林を管理する技術者(森林技術者)が必要だが、過去5,000人を超えていた技術者は近年1,000人前後を推移し、増えつつある伐採適期の森林(毎年度1.8万m³の蓄積増)と本格稼働が始まった県内大型製材工場やバイオマス発電所等の木材需要(H25年度36.8万m³ H28年度50万m³)に応えるため、優秀な技術者の育成確保が急務である。こうした中、岐阜県における森林技術者の中核的養成機関とされている岐阜県立森林文化アカデミーが、その教育水準の一層の向上を図り、優秀な学生の確保と優秀な卒業生を業界へ供給することで、この問題に対処することが必要である。そのため、ドイツにおける林業技術者の養成で優れた取り組みを行っているロッテンブルグ林業大学と平成26年11月10日に連携覚書を締結した。その覚書に基づき教育ノウハウの取得や、学生相互交流を覚書締結から5か年にわたり行っていたが、令和元年10月に締結の延長を行い、引き続き両校の研究や教育の連携を深化させる。

(2) 事業内容

- ・ 実践的技術者養成のための教育ノウハウの習得とカリキュラムの開発
- ・ 広い見識を有する技術者育成のための海外連携教育の学生への提供

(3) 県負担・補助率の考え方

森林文化アカデミー運営に関わることのため、県において全額負担することが妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	200	ロッテンプルグ大学教員の講義
旅費	2,976	ロッテンプルグ大学への教員派遣、招聘
需用費	147	消耗品費 90, 対外交流費 40, 会議費 17
役務費	50	通信運搬費
委託料	4,245	通訳委託等
使用料	22	会場借上料等
合計	7,640	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

ロッテンプルグ林業大学との連携覚書期間は平成 31 年度までの 5 年間であったが、令和元年 10 月に協定を 5 年間延長した。

事業評価調書

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・森と木のエンジニア科入学試験出願倍率を常に1.5倍以上にする。

・森林文化アカデミーの教育目的の核は、現場で即戦力として働く林業技術者の育成を目的とする森と木のエンジニア科である。この学科は主に高校新卒者を対象に優秀な学生を獲得することが必要だが、長野県には県立林業大学校があり、また24年度に京都府、27年度に秋田県、高知県、28年度に山形県、29年度に兵庫県で新たに林業大学校が開校しており、全国に18校となった。なお、他にも複数の県が開校を検討しており、これら競合校に岐阜県内の優秀な学生を取られることがないよう、本事業の実施により本学を教育力が高く森林技術者を志す者にとって魅力ある学校にすることとし、その指標として上記を設定する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
森と木のエンジニア科入学試験出願率	1.5 (H26)	1.2 (H27)	1.15 (H28)	2.05 (R2)	1.5以上 (常に)	137%

指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)

【平成31(令和元)年度内容】

ロッテンブルク林業大学と林業分野における教育・人材育成、研究開発に関する連携覚書に基づき、シンポジウムの開催、教員間や学生間で交流・情報交換を行った。

- ・ロッテンブルク林業大学主催のサマーセミナーに参加(9月。学生5名)。
- ・森林環境教育プログラムの実践研修に参加(9月。学生1名、教員1名)。

- ・森林総合教育センター開校に向けた森林環境教育研修に参加。(6月。教員1名)
- ・ロッテンブルク林業大学へ留学(学生1名)
- ・ロッテンブルク林業大学学部生インターシップ受入れ(学生2名)。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・ロッテンブルク林業大学教員の講義を受けた学生、サマーセミナーに参加した学生にとっては、ドイツ等欧州の林業先進国の林業事情等を生の声として聴くことができ、幅広い視野と経験を持つきっかけとなった。
- ・ロッテンブルク林業大学とアカデミーの教員間で、森林環境教育に関する情報交換ができ、アカデミーの授業内容に、次年度以降に反映させていく。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) : 必要性が高い、 : 必要性が低い</p>	
(評価)	<p>森林文化アカデミーは県の林業技術者育成の中核機関。安全で効率的な森林管理技術を有する若手林業従事者の育成と業界への供給は、林業技術者が高齢化する中で一層重要性を増し、その教育に海外に先進技術をいち早く取り入れることは、岐阜県の森林・林業を健全で活力あるものにするためにも不可欠と考える。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、 : まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>基準年(H24)の1.5に対し、26年は目標達成、27年は目標の80%、28年度は76%に止まったが、R2年度は137%と基準値を上回った。ロッテンブルク林業大学との連携により蓄積される教育ノウハウが実際の教育に反映され、それが卒業生の就職先での評価、そして本学への企業評価が高まることで高校での評価・認知度が高まり、ようやく出願率が高止まり安定化する。それに達するには時間がかかると思われる。</p>

<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） : 効率化は図られている、 : 向上の余地がある</p>	
（評価）	<p>連携交流は端緒についたばかりであるが、前年度の成果を評価し翌年度実施内容を検討、最適な方法を模索しながら実施している。そのため効率化の視点は常に意識に上っており、効率化は図られている。</p>

（今後の課題）

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>ロッテンブルク林業大学との連携は双方利益の実現であり、また相互に負担できる経費その他諸事情により変化する互いの連携要望事項について調整をすすめている。その内容によっては新たな取り組みを行わなければならない。</p> <p>本学学生のロッテンブルク林業大学サマースクールについては、国内他大学との共同実施を企画しているが、学生が負担しなければならない渡航経費の高額を理由に、希望できない学生が多い。「現地現物主義」を標榜する本学としては、真に希望する学生にはドイツ林業を直接経験する手法を構築することが必要。</p>
--

（次年度の方向性）

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。</p> <p>引き続き、この交流が両校にとってメリットが得られるよう、ロッテンブルク大学やその他関係機関と事前の調整を十分に行い、事業に取り組んでいく。</p> <p>学生相互交流について、ロッテンブルク林業大学側から学生の来県希望があれば引き続き受入れをすると同時に、本学のドイツ林業の研修参加希望学生には、渡航経費の軽減策を講ずることで、参加を促す。</p>

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：

事業名 「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」研究開発費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林文化アカデミー 総務課 管理調整係 電話番号：0575-35-2525(内 203)

E-mail：c21907@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,095 千円 (前年度予算額：3,286 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,286	0	0	0	0	0	0	0	3,286
要求額	2,095	0	0	0	0	0	0	0	2,095
決定額	2,095	0	0	0	0	0	0	0	2,095

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・平成26年9月19日の設立総会にて産学官連携のコンソーシアムが設立
- ・コンソーシアムでは、4つの委員会活動(令和3年度改編：旧ワーキンググループ)の研究開発が主体であり、活性化させるための活動支援が必要
- ・先進的な知識や技術の輸出入を通じ日独間における林業・木材分野での企業連携を拡大するため、平成29年度には日独林業シンポジウムを岐阜県にて開催した。連携により林業防護服開発など成果が出始めたが、今後も、県内企業のドイツ行政・大学・企業との連携活動に対する支援が必要

(2) 事業内容

県森林文化アカデミー学長を理事長とする「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」会員から集めた会費等により研究開発や研修を実施

【研究開発費】 24,000千円(企業などからの会費)

委員会活動への活動支援、施設利用補助

ドイツ開催KWF林業機械展(2021.6~7月開催)出展など

【研究開発促進費】1,957千円(県費)

海外の大学・企業との交流研修等を通じたビジネスマッチングの促進

ドイツ開催KWF林業機械展(2021.6~7月開催)出展支援

【運営費】 138千円（県費）

上記の研究開発や交流研修等を実施するための事務費

(3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県森林技術開発・支援センター」が事務局となり、コンソーシアムにおける会員活動の活性化を図るためには、県の負担が必要である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

< 研究開発促進・運営費 >

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	48	研修会講師報償費
旅費	1,538	講師との打合せ、講師旅費、日独連携事業旅費
需用費	50	消耗品費
委託料	379	日独専門通訳料
使用料	10	会議室使用料
負担金	50	研修参加費負担金等
通信運搬費	20	郵便・電話・FAX代
計	2,095	

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第三期岐阜県森林づくり基本計画（平成29～33年度）

第7章 施策展開の全体像

3 人づくり及び仕組みづくりの推進

(6) 森林技術開発・普及コンソーシアムの活動促進

(2) 国・他県の状況

単発的にコンソーシアムとして共同研究を行うことはあるが、県が会員を募集し組織化する組織としては全国初。

(3) 後年度の財政負担

令和4年度以降のコンソーシアム運営費所要額は、20,000千円（うち一財3,000千円）

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

林業・木材産業界と岐阜県の教育・研究機関の連携強化を目的に、「岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム」を「岐阜県森林技術開発・支援センター」内に新たに平成 26 年 9 月 19 日に設立。地域の大学、民間企業との連携により、外部資金による試験・研究を実施。

また、産、学、官それぞれの情報を交換し交流することにより優れた人材の育成・確保に努める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
コンソーシアム 会員数	0 (H25)	103 (H30)	109 (R01)	108 (R02)	96 (R03)	100%

指標を設定することができない場合の理由

-

(前年度の取組)

- ・コンソーシアムへの会員勧誘
- ・コンソーシアムのワーキンググループによるセミナー、先進地視察等の開催、会員企業によるドイツ林業調査の実施
- ・コンソーシアム会員を対象とした研修会の開催
- ・会員に対して海外及び先進的な情報を提供
- ・会員と森林文化アカデミー学生との就業マッチングの機会となる「企業説明会」及び「キャリアカフェ」の開催

(前年度の成果)

- ・コンソーシアム入会者数 108 団体（令和 2 年 7 月末）
- ・各ワーキンググループにおける活動支援
- ・会員に対して海外及び先進的な情報を提供

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

	<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い</p>
(評価)	県の財政状況は厳しく、外部資金による試験研究は非常に有効的である。「岐阜県森林技術開発・支援センター」が事務局となり、産官学連携によるコンソーシアムの運営を行うことから、県が事務局となることは妥当である。
	<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>
(評価)	当初の35社の会員で設立予定であったが、会社等への会員勧誘を行った結果、林業・木材産業関係企業及び団体などの関心が高くコンソーシアム設立時には76団体から会員申込みがあった。設立後も、会員数が増え令和2年7月末108者の会員となっている。
	<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある</p>
(評価)	このコンソーシアムにおいては、ワーキンググループが行う自主的な活動に対して支援をすることにより、事務局の予算執行等の効率化を図っている。 令和3年度から研究組織を見直し6つのワーキンググループを4つの委員会に改編し、さらなる効率化を図っている。

(今後の課題)

活動が停滞し会員が退会することがないように活動を活性化させる対策が必要。

(次年度の方向性)

共同研究・開発、研修事業・海外連携を実施し、以て森林・林業・木材産業の発展に寄与していく。
